

第5章 保健福祉部

第1節 社会福祉課

〔総括概要〕

社会福祉課における主な分掌事務は、法定・任意の福祉計画の策定、栃木市社会福祉協議会に関すること、福祉制度の見直しに関すること、民生委員児童委員に関すること、地域福祉の推進に関すること、日本赤十字社に関すること、災害救助や災害見舞等に関すること、障がい者福祉関係団体の育成指導に関すること、発達障がいを含む障がい児（者）の相談及び支援、理解のための普及及び啓発、関係機関との連絡調整に関することである。平成25年度からは、社会福祉法人の定款認可、社会福祉業務検査指導等の事務を栃木県知事から権限移譲を受けた。

福祉政策担当では、社会福祉施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、栃木市社会福祉施策推進委員会を開催し、栃木市地域福祉計画（案）や栃木市障がい者等自立支援協議会等について審議を行った。

栃木特別支援学校の生徒が、職場体験を通して、働く際に必要な態度、技能、知識を身につけるために行う就業体験学習の受入れを実施した。

社会福祉法人栃木市社会福祉協議会の組織基盤や財政基盤の健全化を図り、市民から信頼される組織運営を推進するため、経営改善への取組を行った。

調査指導担当では、平成25年度から担当が新設され、これまで栃木県知事の所管であった社会福祉法人の定款認可、社会福祉事業の経営に係る指導監督等の事務を法令移譲により行った。

また、栃木県知事から栃木市長への特例移譲により、障がい福祉サービス事業者の指定、保育所の認可及び業務検査指導等の事務を県内一般市では初めて行った。

障がい福祉担当では、身体障害者手帳及び療育手帳の交付をはじめ、障がい者の生活上の困難を軽減するため、各種福祉サービスの提供や特別障がい者手当等の支給を行った。また、障がい者（児）を取り巻く環境の問題や生活・育成上の問題等について相談業務を行うとともに、関係機関と連携し、障がい者（児）に対する助言や指導を行った。障がい者（児）の自立した日常生活や社会生活の支援等を目的とした仕組みである「障害者総合支援法」による福祉サービスの提供においては、障がい者の自己決定権を尊重し、利用者の立場に立って、介護給付等の自立支援給付、移動支援及び日中一時支援等の地域生活支援事業に係る申請受理、障がい程度区分認定調査、障がい程度区分審査会運営及び支給決定を行うなど、適切な対応に努めた。

発達支援担当では、発達の遅れや心の成長に課題を持つ子どもたちに対し、専門的アセスメントのもと、関係機関との連携を図りながらライフステージに応じた継続的な相談支援活動を行った。

複数の関係機関職員が出席する支援協力ケース会議を開催して、関係課の共通理解を図り、支援方針や対応等の決定などを組織的に行った。また、特別な教育的支

援や配慮を必要としている園児や児童生徒について、発達支援担当の専門職が、保育園・幼稚園、小中学校を訪問し専門的アセスメントやそれに基づく効果的な支援の充実について協力した。

健康増進課所管の乳幼児健康診査や5歳児発達相談等に職員を派遣し、発達障がいを含む障がい児等を早期に療育の場につなげるなど、子どもの特性に応じた環境整備を図った。

平成21年度から、ことばの発達の遅れている幼児等にことばの指導等を行うため、未就学児ことばの教室を開始した。

保育園・幼稚園、小中学校等を始めとした、相談の入り口であり直接支援を行う関係者に対し研修を実施し、的確な対応の図れる体制作りのための人材育成に努めた。

福祉政策担当

1 社会福祉施策推進委員会の開催

社会福祉施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、委員会を開催し、福祉に関する各計画等について審議した。

実施日	内容
5月22日(水)	・ 栃木市地域福祉計画の策定及びアンケート調査結果について ・ 栃木市障がい者等自立支援協議会について
10月18日(金)	・ 栃木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の概要について ・ 栃木市地域福祉計画策定にかかる地域懇談会結果について
1月31日(金)	・ 栃木市地域福祉計画(案)について ・ 栃木市障がい者等自立支援協議会設置について
3月27日(木)	・ 栃木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画アンケート調査結果について ・ 栃木市地域福祉計画(案)について

2 法定・任意計画の策定

すべての人がいきいきと地域で生活できる社会づくりを実現しようとする「地域福祉計画」の策定を進めた。

3 障がい者就労支援

栃木特別支援学校の生徒に対し、実際の職場における就業体験を通して、卒業後の就労に向けての訓練に協力した。

4 身体障がい者福祉関係

(1) 障がい者体力増進事業関係

ア 体力回復トレーニング

- ・実施日 9月1日(日)
- ・場 所 アクアワールド茨城県大洗水族館ほか
- ・参加者 100人

イ 第9回栃木県障害者スポーツ大会

- ・実施日 9月29日(日)
- ・主会場 栃木県総合運動公園陸上競技場
- ・出場者 13人、1団体

ウ 第8回障がい者軽スポーツ大会

- ・実施日 3月2日(日)
- ・会 場 栃木勤労者体育センター
- ・参加者 54人

(2) 身体障がい者相談員の活動状況

身体障がい者の自立更生について、13人の相談員が相談指導に当たった。

5 知的障がい者(児)福祉関係

知的障がい者の自立更生について、14人の相談員が相談指導に当たった。

6 民生委員児童委員関係

任期満了による一斉改選が行われ、栃木地域において民生委員児童委員191人を新たに委嘱した。民生委員児童委員は、関係機関と連携協力のもと各種調査相談等を行い、そのうち主任児童委員24人は、特に児童福祉に関する活動を専門的に行った。

(1) 相談・指導状況

(単位：件)

地域福祉・在宅福祉	家族関係	住 居	保健・医療・健康	仕 事	生活費
620	68	28	140	4	57
年金・保険	非行・養護・健全育成	生活環境	その他	計	委員1人当たり件数
7	208	79	1,127	2,338	12.2

(2) 調査等状況

(単位：件)

調 査	証明事務	施設団体公的 機関との連絡	諸会合・行事 への参加	友愛訪問・安否 確認のための訪問	計	委員1人 当たり件数
7,010	229	4,597	16,381	26,433	54,650	286

7 日本赤十字事業

人道・博愛の精神を基調として、社会福祉増進のため災害救護を実施した。

(1) 日赤募金(栃木地域)

目 標 額(円)	実 績 額(円)	達 成 率(%)
9,032,000	7,470,990	82.7

(2) 災害による救援品配布状況(栃木地域)

区 分	世帯数	人 数	毛 布	布 団	緊急セット
火 災	4世帯	11人	11枚	11組	5個

(3) 講習会等

- ・健康生活支援講習 2回
- ・災害時高齢者生活支援講習 1回
- ・救急法講習 1回
- ・幼児安全法講習 5回

8 災害見舞金給付状況

(単位：件)

全焼件数	半焼件数	部分焼	全壊件数	半壊件数	部分損壊	入院	火災死亡
15	4	4	-	3	14	-	1

調査指導担当

1 社会福祉法人等の申請及び届の受理件数

(1) 社会福祉法人

(単位：件)

	設立認可 申 請	定款変更	その他	合計
社会福祉法人	-	14	1	15

(2) 障がい福祉サービス事業者

(単位：件)

	指定申請	指定更新 申 請	変更届	休止・ 廃止届	合計
障がい福祉サー ビス事業者	8	7	76	4	95

(3) 保育所

(単位：件)

	設置認可 申 請	変更届	休止・ 廃止届	合計
保育所	-	-	1	1

(4) 一時預かり事業及び放課後児童健全育成事業

(単位：件)

	開始届	変更届	休止・ 廃止届	合計
一時預かり事業	-	5	-	5
放課後児童健全 育成事業	1	1	1	3

2 検査指導業務の実施

(単位：件)

	実地指導監査	書面指導監査	合計
社会福祉法人	9		9

障がい福祉サービス事業	10	17	27
保育所	9	13	22
一時預かり事業	5	3	8
放課後児童健全育成事業	10	21	31
認可外保育施設	11	3	14
合計	54	57	111

障がい福祉担当

1 身体障がい者の現況（身体障害者手帳交付状況）（単位：人）

障がい区分	手帳所持者数	新規交付者数
視覚障がい	316	14
聴覚・平衡障がい	684	33
音声・言語・そしゃく障がい	70	8
肢体不自由障がい	2,839	163
内部障がい	1,671	154
複合障がい	265	-
合計	5,845	372

2 知的障がい者（児）の現況（療育手帳交付者数）（単位：人）

区分	障がい児（18歳未満）		障がい者		合計
	男	女	男	女	
重度（A1・A2）	46	35	209	184	474
中度（B1）	35	24	183	131	373
軽度（B2）	41	33	129	60	263
合計	122	92	521	375	1,110

3 身体障がい者（児）の補装具等の交付状況

(1) 身体障がい者（児）の補装具交付及び修理

ア 件数

（単位：件）

区分	身体障がい者			身体障がい児			
	交付	修理	合計	交付	修理	合計	
義肢	義手	2	1	3	-	-	-
	義足	9	7	16	-	-	-
装具	下肢	45	11	56	10	-	10
	靴型	16	2	18	4	-	4
	体幹	1	-	1	-	-	-

	上 肢	-	-	-	-	-	-
座 位 保 持 装 置		3	3	6	2	2	4
盲 人 安 全 つ え		8	-	8	1	-	1
義 眼		1	-	1	-	-	-
眼 鏡	矯 正 眼 鏡	1	-	1	1	-	1
	遮 光 眼 鏡	4	-	4	-	-	-
	弱 視 眼 鏡	-	-	-	-	-	-
補 聴 器	高度難聴用ポケット型	1	4	5	-	-	-
	高度難聴用耳掛け型	37	28	65	-	-	-
	重度難聴用ポケット型	4	1	5	-	-	-
	重度難聴用耳掛け型	29	31	60	2	11	13
車いす	普 通 型	12	29	41	4	3	7
	そ の 他	5	7	12	2	2	4
電 動 車 い す		2	4	6	-	-	-
起 立 保 持 具		-	-	-	-	2	2
座 位 保 持 い す		-	-	-	-	-	-
歩 行 器		-	2	2	1	-	1
歩 行 補 助 つ え		3	-	3	-	-	-
重度障がい者用意思伝達装置		1	-	1	-	-	-
特 例 補 装 具		-	-	-	-	-	-
合 計		184	130	314	27	20	47

イ 費用

(単位：円)

区分	総額	区分	
		公費分	自己負担額分
身体障がい者	22,010,941	21,495,029	515,912
身体障がい児	4,369,714	4,138,567	231,147

※公費分の給付に加え、市単独の事業として自己負担額分についても助成を行った。

(2) 障がい者（児）等の日常生活用具の給付

ア 件数

(単位：件)

区 分	障がい者等	障がい児	小児慢性特定疾患児
特 殊 寝 台	2	-	-
特 殊 マ ッ ト	1	-	-
床 ず れ 防 止 用 具	1	-	-
特 殊 尿 器	-	-	-
入 浴 担 架	-	-	-
体 位 変 換 器	-	-	-

移動用リフト	3	-	-
訓練いす（児のみ）	-	1	-
訓練用ベッド（児のみ）	-	-	-
入浴補助用具	4	1	-
腰掛便座	1	-	-
洗浄機能付便座	-	-	-
昇降機能付便座	-	-	-
歩行支援用具	1	-	-
T字状・棒状のつえ	3	-	-
頭部保護帽	2	-	-
火災警報器	-	-	-
自動消火器	-	-	-
電磁調理器	1	-	-
歩行時間延長信号機用小型送信機	-	-	-
聴覚障がい者用屋内信号装置	-	-	-
透析液加温器	4	-	-
ネブライザー	1	1	-
電気式たん吸引器	10	2	-
酸素ボンベ運搬車	-	-	-
盲人用体温計	1	-	-
盲人用体重計	2	-	-
携帯用会話補助装置	-	-	-
点字ディスプレイ	-	-	-
点字器	1	-	-
点字タイプライター	-	-	-
視覚障がい者用ポータブルレコーダー	1	-	-
視覚障がい者用活字文書読上げ装置	-	-	-
視覚障がい者用拡大読書器	3	1	-
盲人用時計	5	-	-
聴覚障がい者用通信装置	3	-	-
聴覚障がい者用情報受信装置	-	-	-
人工喉頭	3	-	-
点字図書	-	-	-
情報・通信支援用具	-	-	-

ス ト マ 用 装 具	2,897	-	-
紙 お む つ	694	196	-
収 尿 器	1	-	-
居 宅 生 活 動 作 補 助 用 具	6	-	-
パ ル ス オ キ シ メ ー タ ー	-	-	1
車 い す	-	-	-
ク ー ル ベ ス ト	-	-	-
紫 外 線 カ ッ ト ク リ ー ム	-	-	-
合 計	3,651	202	1

イ 費用 (単位:円)

区 分	総 額
障 が い 者 等	36,017,015
障 が い 児	1,728,670
小児慢性特定疾患児	149,000

(3) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業

身体障害者手帳の交付の対象にならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費等の一部を助成した。

ア 件数 (単位:件)

区 分		交 付	修 理	合 計
補 聴 器	軽度・中等度難聴用ポケット型	-	-	-
	軽度・中等度難聴用耳かけ型	-	1	1
	高度難聴用ポケット型	-	-	-
	高度難聴用耳掛け型	-	-	-
	重度難聴用ポケット型	-	-	-
	重度難聴用耳掛け型	-	-	-

イ 費用 (単位:円)

区分	総 額		
		公 費 分	自 己 負 担 額 分
軽度・中等度難聴児	18,540	12,360	6,180

※公費分の給付に加え、市単独の事業として自己負担額分についても助成を行った。

4 身体障がい者の自立支援医療（更生医療）給付決定の状況

(1) 件数 (単位:件)

区 分	給付決定件数
音声・言語・そしゃく機能障がい	4

肢 体 不 自 由	6
心 臓 機 能 障 が い	69
腎 臓 機 能 障 が い	420
肝 臓 機 能 障 が い	3
免 疫 機 能 障 が い	14
合 計	516

(2) 費用 (単位：円)

総 額	国県負担金対象分	市単独助成分
172,201,997	171,147,254	1,054,743

5 身体障がい者の自立支援医療（育成医療）給付決定の状況

(1) 件数 (単位：件)

区 分	給付決定件数
視 覚 機 能 障 が い	1
音 声 ・ 言 語 ・ そ し ゃ く 機 能 障 が い	18
肢 体 不 自 由	21
心 臓 機 能 障 が い	5
小 腸 機 能 障 が い	2
肝 臓 機 能 障 が い	1
そ の 他 機 能 障 が い	2
合 計	50

(2) 費用 (単位：円)

総 額	国県負担金対象分	県・市単独助成分
4,207,223	3,606,468	600,755

6 各種手当の状況

障がいに関する手当

種 別	受給者数（人）	支給額（円）	
特 定 疾 患 者 介 護 手 当	959	33,618,000	
特 別 障 が い 者 等 手 当	特 別 障 が い 者 手 当	120	38,539,360
	障 が い 児 福 祉 手 当	61	10,301,040
	福 祉 手 当 (経 過 的)	4	854,800
重 度 障 が い 児 支 援 手 当	121	3,972,000	
特 別 児 童 扶 養 手 当	202	県で支給	

7 福祉タクシー料金助成事業

障がい者及び高齢者の社会参加の促進を図るため、「福祉タクシー利用券」により、タクシー料金を助成した。

区 分		実施状況
交付者数		3,709人
	うち障がい者	825人
	高齢者	2,884人
交付枚数		45,240枚
利用枚数		31,477枚
利用率（利用枚数/交付枚数）		69.6%
助成額		15,739,500円

8 障がい者福祉関係

(1) 障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの利用状況

障害者自立支援給付費、地域生活支援事業により障がい福祉サービスを利用した障がい者の状況は次のとおりである。

ア 障害者自立支援給付費

サービスの種類	支給決定障がい者数(人)				給付額 (円)	備考	
	身体	知的	精神	計			
介護給付費	居宅介護	73	78	50	201	99,030,434	
	行動援護	1	4	-	5	273,377	
	同行援護	26	-	-	26	7,750,572	
	短期入所	51	86	3	140	45,818,226	
	重度訪問介護	1	-	-	1	2,093,178	
	療養介護	19	3	-	22	69,268,820	
	生活介護	121	216	10	347	781,711,311	
	重度障害者等包括支援	3	-	-	3	8,308,720	
	共同生活介護	7	50	13	70	95,212,591	
	施設入所支援	67	120	-	187	241,755,668	
	特定障害者特別給付費	-	-	-	-	32,532,963	
	高額障害福祉サービス費	-	-	-	-	471,884	
計	369	557	76	1,002	1,384,227,744		
訓練等給付費	共同生活援助	-	28	12	40	29,432,830	
	自立訓練	3	22	3	28	35,921,470	
	就労移行支援	3	29	7	39	64,797,735	

就労継続支援	30	164	92	286	373,608,961	
特定障害者特別給付費	-	-	-	-	10,957,683	
計	36	243	114	393	514,718,679	
相談支援給付費	144	322	102	568	18,116,282	
合計	549	1,122	292	1,963	1,917,062,705	

イ 地域生活支援事業

サービスの種類	利用決定障がい者数(人)				支出額 (円)
	身体	知的	精神	計	
成年後見制度利用支援事業	-	1	-	1	230,000
コミュニケーション支援事業	20	-	-	20	1,007,420
移動支援事業	43	95	34	172	11,779,019
訪問入浴サービス事業	3	-	-	3	1,887,500
更生訓練費及び就職支度金給付事業	1	4	-	5	157,800
日中一時支援事業	24	106	44	174	78,610,080
自動車改造費助成事業	5	-	-	5	434,649
自動車運転免許取得助成事業	1	-	-	1	90,000
合計	97	206	78	381	94,196,468

(2) 障がい程度区分審査会実施状況

障害者総合支援法に定める、介護給付費の支給に関する障がい程度区分の審査・判定及び市の障がい福祉サービス支給要否決定に当たって審査会委員が意見を述べることを目的として設置された審査会で24回開催された。実施状況は次のとおりである。

障がい 程度区分	身体		知的		精神		身体・知的		身体・精神		知的・精神		計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
1	4	7.1	4	4.2	6	18.8	-	-	1	20.0	-	-	15	7.0
2	13	23.2	13	13.5	15	46.9	1	4.5	1	20.0	1	33.3	44	20.6
3	8	14.3	16	16.7	8	25.0	4	18.2	-	-	1	33.3	37	17.3
4	11	19.6	21	21.9	1	3.1	2	9.1	-	-	-	-	35	16.4
5	9	16.1	17	17.7	1	3.1	3	13.6	-	-	1	33.3	31	14.5
6	11	19.6	25	26.0	1	3.1	12	54.5	3	60.0	-	-	52	24.3
計	56	100.0	96	100.0	32	100.0	22	100.0	5	100.0	3	100.0	214	100.0
平均 区分	3.73		4.14		2.34		4.95		4.20		3.33		3.84	

9 障がい児福祉関係

(1) 児童福祉法に基づく障害児通所支援の利用状況

平成24年4月の児童福祉法の改正に伴い、障害児通所支援給付費により障害児通所支援を利用した障がい児の状況は次のとおりである。

ア 障害児通所給付費

サービスの種類	利用決定障がい児数(人)	支出額(円)	備考
障害児相談支援	141	4,042,000	
児童発達支援	115	51,648,539	
放課後等デイサービス	110	75,618,508	
保育所等訪問支援	1	36,180	
医療型児童発達支援	1	21,762	
計	368	131,366,989	

(2) 障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの利用状況

障害者自立支援給付費、地域生活支援事業により障がい福祉サービスを利用した障がい児の状況は次のとおりである。

ア 障害者自立支援給付費

サービスの種類	支給決定障がい児数(人)	給付額(円)	備考
介護給付費	居宅介護	5	1,780,483
	行動援護	1	12,250
	短期入所	33	7,054,893
	計	39	8,847,626

イ 地域生活支援事業

サービスの種類	利用決定障がい児数(人)	支出額(円)	備考
コミュニケーション支援事業	-	-	
移動支援事業	2	-	
訪問入浴サービス事業	1	450,000	
日中一時支援事業	113	31,441,869	
計	116	31,891,869	

10 地域活動支援センター事業

障害者総合支援法に基づき、障がい者及び障がい児に、創造的活動や生産活動の機会を提供し、社会参加や交流の促進を図るために実施した。

運営状況

(単位：人)

施設名	所在地	月平均通所者数	通所延べ人員
オープンハウスたんぽぽ	小平町6-11	167.4	2,009
さざなみの家	平柳町1-2-7	145.5	1,746

11 精神障がい者福祉関係

(1) 精神障がい者の現況(精神障害者保健福祉手帳交付者数)

区 分	交付者数(人)	比 率(%)
1 級	131	21.3
2 級	370	60.3
3 級	113	18.4
合 計	614	100.0

(2) 自立支援医療費(精神通院)受給状況

精神科外来を受診する際に自己負担金が軽減される制度で、1,357人が受給した。

発達支援担当

1 支援協力ケース会議

支援協力ケース会議は隔週火曜日に開催した。

	平成 24 年度	平成 25 年度
開催数(回)	14	9
ケース数(件)	59	20

2 発達支援担当相談支援等業務状況

関係機関との横断的な連携を図り、乳幼児期・学齢期・青年期とそれぞれのライフステージに合わせた支援を継続的に実施した。臨床心理士等の専門職を配置し、保育園・幼稚園、小中学校等への巡回相談を行い、対応に配慮が必要なお子さんに対して効果的な支援方法の充実に協力することで、園や学校生活の安定を図った。

機関別巡回相談実績

(単位:回)

	平成 24 年度	平成 25 年度
幼稚園・保育園(民間)	52	83
市立保育園	47	59
小学校	234	86
中学校	49	9
適応指導教室	15	0
学童	—	2
合 計	397	239

3 健康診査等職員派遣状況

健康増進課所管の5歳児発達相談、乳幼児発達相談等に発達支援担当の職員(心理職、言語聴覚士等)を派遣し、子どもの行動観察、発達検査結果より受診児のアセスメント等を実施した。また、早期に療育の場につなげる等、子どもの発達の促進と保護者への相談指導等を実施した。

(1) 5歳児発達相談実施状況(面接、行動観察、個別相談)

- ・派遣回数 37回
- ・観察人数 211人
- ・心理職等派遣延べ人数 65人

(2) 乳幼児発達相談実施状況（保護者面接、発達検査、受診者のアセスメント）

- ・派遣回数 20回
- ・対象延べ人数 137人
- ・心理職等派遣延べ人数 68人

4 啓発活動及び研修状況

保育園・幼稚園、小中学校を始めとした関係機関等に対し発達障がいへの基本的な理解や支援に対する研修を実施した。

支援協力者研修は、障がいや虐待等何らかの支援ニーズを抱える児童や家庭に対して、関係課が協力して支援を行うために、支援者の資質向上を図ることを目的に研修を実施した。

また、地域福祉について市民の理解を促進し、お互いを理解する心を育てる観点から障がい児者アートセミナーを開催した。

(1) 啓発活動（講演会等）参加

実施日	演 題 等	主 催
4月26日(金)	小中学校学校支援員研修会 「特別な支援を必要とする 児童・生徒の理解と支援」	学校教育課
5月21日(火)	栃木市ことばを育てる会 講演会 「子どもたちの今とこれから」	栃木市ことばを育てる会
6月12日(水) 7月3日(水) 10月9日(水) 11月6日(水) 2月12日(水)	ゆっくり学習会 「特別な教育的支援を必要とする児童生徒の理解」 ①栃木市の支援体制②支援事例の紹介	学校教育課
4月3日(水) 6月25日(火) 7月22日(月) 7月24日(水) 7月31日(水) 8月2日(金)	校内研修 特別支援教育研修会 「発達障がいの理解と支援」 「落ち着きのない子どもたちへの支援」 「実践に活かす気になる子の支援」	寺尾南小学校 吹上中学校 三鴨小学校 藤岡小学校 国府南小学校 栃木第四小学校
8月5日(月)	栃木市特別支援教育研修会 「個別の検査の取扱い（田中ビネーVについて）」 「指導・支援のあり方について」	栃木県立栃木特別支援学校

7月4日(木)	栃木市家庭教育学級 「大人になること ～反抗期・不登校・非行の理解～」 「ペアレントトレーニングを活かした子育て」	生涯学習課
7月29日(月)	栃木市特別支援学級担任者夏期研修会 「発達検査等いろいろな情報から 子どもの発達のとらえ方について」	下都賀地区 特別支援教育研究協議会
12月12日(木)	学童指導員研修 「気になる子の理解と支援」	こども課
12月18日(水)	岩舟町教師の会 特別支援部会研修会 「LD児について 障がいを持つ児童生徒の保護者との関係の持ち方」	岩舟町教師の会
5月24日(金) 7月17日(水) 9月20日(金) 12月25日(水) 2月10日(月)	すくすく教室(子育て支援教室) 「子育てアドバイス」	健康増進課

(2) 発達障がい研修会

実施日	演題等	参加人数(人)	講師
9月11日(水) 9月25日(水) 10月9日(水) 10月23日(水) 11月13日(水) 11月27日(水) 12月11日(水) 12月25日(水)	市民研修 ペアレントトレーニング (全8回)	延べ81	明星大学 人文学部心理学科 准教授 竹内 康二氏

(3) 支援協力者研修

実施日	演題等	講師
5月29日(水)	「利用者のニーズや特性に合わせた 効果的な面接をするための技術を学ぶ」	目白大学 心理カウンセリング学科 准教授 高橋 稔氏
6月28日(金)	「虐待を受ける子どもを救うために ～自治医科大学とちぎ子ども医療センタ ーでの取り組み～」	自治医科大学 とちぎ子ども医療センター センター長 小児虐待対策委員会 委員長 相原 敏則氏
8月28日(水)	「医療機関との連携支援 ～医学的視点から考える家族支援～」	自治医科大学 とちぎ子ども医療センター

		こどもの心の診療科 星野 美幸氏
10月23日(水)	「幼稚園や保育園において特別な配慮を要する児童をもつ保護者の理解と支援 ～事例をとおして～」	明星大学 人文学部心理学科 准教授 竹内 康二氏
12月25日(水)	「診断名告知における現状と課題 ～医療、教育、福祉に求められるもの～」	柳川小児科医院 副院長 柳川 悦子 氏
2月26日(水)	「自閉症からの気づき… ～乳児期から高校、そしてこれから～」	NPO 法人 おひさまクラブ 伏見 依子 氏

(4) 検討会議

実施日	会議名	内容
1月21日(火)	支援事業課題検討会議	○こどもサポートセンターについて ○平成26年度相談支援協力者会議について

(5) 障がい児者アートセミナー

- ・実施日 10月5日(土)、6日(日) 午前10時～午後4時
- ・会場 藤岡文化会館
- ・来場者 112人
- ・実施内容 〈アート作品展〉
手織り工房「のろぼっけ」織り作家による「喜績織」作品展
〈講演会〉
E S P E R A N Z A - エスペランサーによるトークコンサート

5 未就学児ことばの教室

ことばやコミュニケーションに課題のある未就学児童を対象に、ことばの指導を行い言語発達の促進を図った。

	実人数(人)	延べ人数(人)	実施場所
栃木教室	53	887	栃木保健福祉センター、福祉庁舎
大平教室	24	532	大平ゆうゆうプラザ
藤岡教室	13	327	藤岡公民館
都賀教室	8	192	都賀保健センター
計	98	1,938	

※西方は、人数が少ないため都賀教室にて行っている。

6 いろどり教室(放課後等巡回指導教室)

集団生活で課題を持つ幼児・児童・生徒を対象に、社会性の獲得を目指したプログラムを専門スタッフと1対1で実施し集団への適応力を育むとともに、その経過を保護者、支援者と共有することで子どもの特徴に合わせた支援方法についての理解と啓発を図

り、その後の継続的支援を行った。

参加者数 (単位:人)

	平成 24 年度	平成 25 年度
未就学児	4	4
学齢児	65	101

7 こどもサポートクラブ

発達や心の成長に課題を持つ児童を対象に、地域での仲間づくりや自己実現を目的としたプログラムを市民ボランティア（こどもサポーター）協力のもと、いそどり教室からのステップアップとして、小集団のグループで行った。

	実施日	参加人数（人）	実施場所
サイエンスクラブ	10月30日（水）	46	栃木保健福祉センター
	12月4日（水）		
	2月19日（水）		
ビーズクラブ	11月6日（水）	22	栃木保健福祉センター
	11月27日（水）		
お裁縫クラブ	11月20日（水）	9	栃木保健福祉センター
フラワークラブ	12月18日（水）	13	栃木保健福祉センター
クッキングクラブ	12月26日（木）	28	大平ゆうゆうプラザ
	3月26日（水）		